

【NEWS RELEASE】

2018年11月30日

各 位

株式会社三井住友銀行

東亜グラウト工業株式会社の「SMBC働き方改革私募債」買受けについて

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、東亜グラウト工業株式会社（代表取締役社長：山口 乃理夫）の発行する「SMBC働き方改革私募債」を買受けいたしました。

「SMBC働き方改革私募債」は、私募債買受け時にお客さまの働き方改革推進の取組状況を独自の基準で“見える化”（ ）し、その結果をご提供するとともに、今後の更なる取組推進に向けた情報提供を行う商品です。

今回対象となりました、東亜グラウト工業株式会社に対する診断結果は、今後、働き方改革が期待できる「働き方改革のグロース企業」となりました。

特に、東亜グラウト工業株式会社では、以下のような取組と実績を有しておられます。
経営トップの強いリーダーシップのもと、2017年に「働き方改革委員会」を立ち上げ、全事業所の社員に対して説明会を実施し、働き方改革に向けた方針や取組を周知。社員へのヒアリングをもとに、人事評価制度の改革や福利厚生の充実等の施策を実施
柔軟な働き方の実現に向けて、社員のライフスタイルに合わせて始業時間を選択できる時差出勤制度の導入や、社員の都合に配慮し、時短勤務など様々な働き方のオプション・プランの導入実施を可能とする新制度を導入
工事現場に行かなくても作業指示ができるような VR（Virtual Reality）の眼鏡を試験導入するなど、現場ニーズに即した改善を推進

さらに同社では、今後のさらなる働き方改革に向け、経営トップが、「従業員が働き甲斐を持ち、自己実現が可能な会社を目指す」と宣言し、具体的な取組の進化に向けた目標として、以下をコミットしておられます。

- ・2020年までに時間外労働を2017年から20%削減する
- ・年休取得の下限規制を設け、2020年までに年休取得日数を5日以上とする

三井住友銀行では、「SMBC働き方改革私募債」により、お客さまの働き方改革に向けた取組を、金融を通じて応援してまいります。



働き方改革委員会による社員向け説明会

- () “見える化”については、基準の客観性および信頼性を確保するため、本分野で豊富な知見を有する株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：瀧崎 正弘）に業務を委託しております。

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。